

次期「岩手県環境基本計画」の基本的方向について(答申素案)の概要

【計画期間：R2(2021)～R12(2030)】

第1章 総論 1 現状と課題



荒廃農地の状況
(農水省HP)



プラスチックごみの状況
(環境省HP)

社会の課題

- ・人口減少・高齢化、農山村の過疎化と担い手減少、荒廃農地の発生や里山の手入れ不足
- ・地域コミュニティの機能低下、行政コスト増大
- ・社会資本の老朽化と異常気象による自然災害の激甚化・頻発化
- ・感染症予防対策に伴うテレワークの増加や日常生活における移動機会の減少



台風による土砂災害
(国交省HP)



樹木の皮を食べるシカ
(環境省HP)

関連・複雑化

経済の課題

- ・地域経済の活性化、雇用・労働力の減少
- ・資源・エネルギーの世界的な需要拡大
- ・ポストコロナに向けたグリーンリカバリー
- ・ESG投資の増加やRE100の取組拡大
- ・廃棄物のリサイクルシステムの再構築
- ・大量生産・大量消費型経済システムから循環型経済への転換
- ・野生動物による農林業被害

環境の課題

- ・里山の環境変化、野生鳥獣による被害
- ・災害時のエネルギー確保
- ・感染症拡大による廃棄物の増加
- ・温室効果ガス(GHG)排出量の増加
- ・気候変動による影響の顕在化
- ・海洋プラスチックごみの増加
- ・生物多様性の損失、外来生物の侵入
- ・有害な化学物質等による大気・水・土壌等の汚染

第1章 総論 2 今後の環境施策の基本的な方向

◆ 環境・経済・社会の一体的向上

- ・環境・経済・社会が相互に関連する複合的課題の解決には、県の各政策分野の関連施策との連携が重要
- ・従来の分野別の環境施策に加え、環境分野を超えて他の分野と連携した横断的施策を検討し、特定の施策が複数の異なる課題を一体的に解決するような相互に関連し合う施策体系を設定

◆ 環境を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成

- ・環境・経済・社会の広範な課題に一体的に取り組むSDGsの考え方を活用し、各施策とSDGsのゴールを関連付け
- ・既存の取組や枠組みの中に持続可能な開発の視点を取り入れ、持続可能性の主流化(メインストリーミング)を目指す

◆ 「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」を目指した取組の推進

- ・将来予想される気候変動リスクを回避・軽減するため、2050年の脱炭素化を見据え、2030年に必要な温室効果ガスの排出削減に向けた取組を推進
- ・気候変動は持続可能な社会の実現に向けた最重要課題であり、気候変動対策を通じたSDGsの達成に向けて分野横断的に取組を推進

環境



経済、農林水産業、観光、金融、科学技術、まちづくり、快適な生活環境、歴史文化、防災・減災、住まい、健康、働き方改革、移住・定住



本県の環境施策が目指す将来の方向(ゴール)

資料1

第1章 総論 3 本県の環境施策が目指す将来像

多様で優れた環境と共生する脱炭素で持続可能ないわて

- ◆ 多様で優れた環境を守り、地域資源を最大限活用しながら、環境保全と私たちの暮らしを両立させる。
- ◆ 環境を通じてSDGsを達成するため、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ(脱炭素)を目指し、パリ協定の目標達成に地域から貢献する。
- ◆ 優れた自然環境を将来世代に引き継ぐため、多様な主体によるパートナーシップの下、環境・経済・社会の一体的向上に向けた取組を実践する。

2050年

革新的技術



次世代技術

Milestone

2030年

「目指す将来像」(ゴール)に至る道筋として2030年までに取り組むべき施策の方向

第2章 環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策

本県の複合的課題に対応するため、「環境×X」により、環境・経済・社会を一体的に向上させる施策

地域資源の活用による環境と経済の好循環

- 環境経営の推進
- 環境関連産業の育成
- 再生資源活用による循環
- 環境と調和した農林水産業
- 自然を生かした観光振興
- 豊かな環境づくりに資する科学技術の振興

Milestone 2030年目標
■炭素生産性(GHG当たり総生産)の向上

自然と共生した持続可能な県土づくり

- 健全な水循環
- 水インフラの維持管理
- 水と緑のうおいある空間
- 持続可能なまちづくり
- 歴史的・文化的環境の保存
- グリーンインフラによる防災
- 気候変動への適応の推進

Milestone 2030年目標
■生活環境・災害に強い県土の満足度向上

環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現

- 持続可能なライフスタイル
- 低炭素で快適な住まい
- 徒歩・自転車移動の促進
- テレワーク等の働き方改革
- 人と動物の共生
- 自然体験活動の推進
- 自然環境を生かした移住促進

Milestone 2030年目標
■自然環境・住まいの快適さの満足度向上

第3章 環境分野別施策

本県の環境の保全と創造を支える基本的施策、環境・経済・社会の一体的向上を実現する基盤施策

気候変動対策

- 省エネルギー対策の推進
- 再生可能エネルギーの導入
- 森林吸収源対策の推進
- 気候変動への適応

Milestone 2030年目標
■GHG41%削減、再エネ供給率65%

次期地球温暖化対策実行計画と一体的に推進

循環型地域社会の形成

- 廃棄物の3Rの推進
- 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築
- 廃棄物の適正処理の推進

Milestone 2030年目標
■一廃リサイクル率27%、産廃再生利用率60.6%

次期循環型社会形成推進計画と一体的に推進

生物多様性の保全

- 自然環境保全と野生動植物との共生
- 自然とのふれあいの促進
- 森林等の環境保全機能向上

Milestone 2030年目標
■イヌワシつがい数29ペア、自然公園ビジターセンター等利用者数470千人

環境リスク管理

- 大気、水、土壌・地盤環境の保全
- 騒音・振動・悪臭対策
- 化学物質の環境リスク対策
- 監視・測定の強化・充実
- 放射性物質による影響把握
- 環境影響評価
- 北上川清流化対策

Milestone 2030年目標
■河川・湖沼・海域のBOD等環境基準達成率99.1%、大気中のPM2.5等環境基準達成率100%

持続可能な社会づくりの担い手育成と協働活動の推進

- 学校における環境学習等の推進
- 多様で身近な環境学習機会の提供
- 環境に配慮した行動・協働の推進

Milestone 2030年目標
■水生生物調査参加率7%(参加者数3,100人)、環境学習交流センター利用者数50,000人